

News Release

2016年2月16日
株式会社野村総合研究所

2022年度に向けた環境目標を策定

～ NRI グループの事業活動から生じる温室効果ガスの排出量を 2018年度に18%、2022年度に25%削減 ～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、「NRI グループの事業活動から生じる温室効果ガスの排出量を、2013年度比で2018年度に18%、2022年度に25%、それぞれ削減する」という環境目標を策定しました。

本日（2月16日）は、COP3（国連気候変動枠組条約第3回締約国会議：1997年開催）で採択された京都議定書が2005年に発効した日であり、京都府の地球温暖化対策条例で「京都地球環境の日」と定められてもいます。

■ 2022年度に向けて温室効果ガス排出量25%削減を目指す

昨年12月にパリで開催されたCOP21では、さらに深刻化する気候変動問題に対処するため、2050年に世界の平均気温の上昇を産業革命前から2℃未満に抑える「パリ協定」が採択されました。日本政府も、2030年に向けて温室効果ガスを2013年度比で26%削減することを目標としています。またCOP21の動きに呼応して、企業がそれぞれの事業内容や規模に応じた環境目標を定め、環境対策を実施する動きも国際的に広がっています。

NRIでは、このような動きに沿って、長期経営ビジョン（Vision2022）の目標年度の2022年度において、NRIグループの事業活動から生じる温室効果ガスの排出量を、2013年度比で25%削減する目標を策定しました。中間目標として2018年度には、同じく2013年度比で18%の削減を目指します。

■ 環境性能の高い新データセンターへのシステム移行等、継続的に環境経営を推進

NRIでは従来から、温室効果ガス排出量の削減に向けた活動を継続的に行っています。具体的にはITソリューション事業で、2013年度から環境性能の高い新しいデータセンターへのシステム移行を進めています。NRIグループで電気使用量の約8割を占めるデータセンターにおいて、最先端の空調設備等を導入することにより、電気使用量を抑制する活動を進めています。また、ひとつの情報システムを複数の企業で利用する「共同利用型サービス」の導入を進めることにより、各社が独自の情報システムを構築・運用することに比べ、利用企業全体の電気使用量を大幅に削減しています。またコンサルティング事業においては、実効性のある環境施策等について、政府や産業界への提言活動等を行っています。

昨年度から、気候変動情報開示に関する活動も積極的に行っています。今年度は、開示する環境数値に関して第三者機関の保証を取得することで、開示情報の透明性確保に努めています。今

回はさらに、計画的な温室効果ガスの削減に向けた明確な環境目標を掲げました。

NRI グループの環境への取り組みの詳細は、以下の URL をご参照ください。

<http://www.nri.com/jp/csr/greenstyle/index.html>

NRI は、これからも「環境経営」を推進してまいります。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 ^{ほん}坂、若尾

TEL : 03-6270-8100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【環境目標に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 環境推進室 本田、中沢、藤澤

E-mail : 41-soumu-kankyo@nri.co.jp